

## 海外経済情勢

### 概 観

低開発国の貿易拡大問題を世界的規模で検討する国連貿易開発会議は、121の参加国代表を集め3月23日からジュネーブで開催されていたが、6月16日、最終議定書を採択して3ヵ月にわたる会期を終了した。

本会議では「1次産品」「製品・半製品」「援助」「機構」「貿易原則」の五つの問題別委員会にわかれそれぞれ実質的討議が行なわれたが、参加国の大多数を占める低開発国が急進的に先進国の大幅譲歩を要求したため、援助問題を除いて「南北」の意見が鋭く対立、最終段階に至ってかろうじて妥協が成立したものの、1次産品の市場拡大措置、低開発国製品に対する特惠の供与など重要案件については具体的な結論の多くが後日に持ちこされることとなった。

しかしながら、①貿易開発会議を少なくとも3年に1回開催(次回は1966年前半)する ②先進国、低開発国および共産圏グループの計55か国からなる貿易開発理事会を設置し年2回開催するなどの決定が行なわれ、南北問題解決のための国際的な討議検討の場が確立されたほか各委員会を通じて低開発国の貿易・開発に関する問題の核心がすべて浮きぼりにされ、世界貿易の将来に欠くことのできない重要な課題が提示されたことは、本会議の成果として高く評価されている。

今後開催される会議ではこれらの問題の具体化について逐次検討が行なわれるものとみられるが、問題の解決をはかるためには、先進国側が産業調整の努力を進め低開発国との間に積極的な国際分業関係を確立するなど新たな努力が必要であり、わが国としても、その対応策の検討を急がな

ければならないものと思われる。

一方当面の経済情勢についてみると、米国が依然安定的な上昇局面にあるのに対し、欧州主要国は依然としてインフレ圧力に悩んでいる。すなわち、米国においては、諸指標はいずれも緩慢ながら着実な拡大を記録しており、失業率も大幅に低下、1960年初来の低水準を示したほか、1月から実施されている減税の効果も、ようやく各方面に浸透し、消費(小売売上げ)ならびに、設備投資の増加などの好影響が現れている。また、景気の先行きについても、ブーム的な活況が予想されず、インフレ圧力増大の可能性も現在のところは少なく、総じて先行き見通しは明るい。5月上旬に反落に転じ約1ヵ月にわたって低迷した株価も、その後企業利潤の好転を背景にまもなく持ち直した。国際収支(通常収支)についても、前年を上回る貿易収支の好調(1~5月中年率黒字67億ドル、前年同期は51億ドル)により、年間赤字は大幅に縮小するものと見込まれている(年間推定15~20億ドル、前年実績33億ドル)。

他方欧州諸国の情勢は部分的にはインフレ鈍化のきざしもみられるが、全般的にはインフレの解決は依然困難である。まず英国についてみると、従来安定を維持していた物価が4月にはいって反騰に転じたほか、市中貸出の膨張、消費者信用の拡大など過熱化の兆候も無視できないようになってきた。また、貿易収支についても、輸出の好調にもかかわらず、年初来の赤字(428百万ポンド)は前年同期の2倍をこえる状態で、ポンド相場も6月8日にはすでに過去3年来の最低を記録している。ポンド相場の軟化については、大陸諸国の季節的資金需要の反映とみられる部分も大きい。もとより実体面での情勢悪化が基本的原因とみられており、それだけに成行きは注目を要するものがあろう。最近のモードリング蔵相の言明

もこのような状況にふれて、国際収支の赤字拡大によってIMFからの資金引出しを余儀なくされる事態も起こりうることを指摘、今後起こりうべきIMF依存の前提としても過熱化の抑制が急務であることを強調している。

また、フランスでは昨年来の安定政策の影響でこのところ物価の騰勢がかなり鎮静化しているが、生産は依然高水準を保ち、したがって経常国際収支の改善もはかばかしくない。この間資金需要も旺盛でこのため、金融市場は依然繁忙をきわめ短資の流入もこのところかなりの水準に達している模様である。

さらにイタリアにおいては、生産、物価の上昇鈍化が次第に目立ち、輸入の増勢も鈍化したので、4月中の経常収支は1年半ぶりに黒字を記録するという好転を示しているが、一方賃金の騰勢は依然あらたならず、所得政策の推進はかなり困難の模様である。モロ政府は私立学校に対する財政補助金の支出をめぐる、閣内の意見不一致を露呈し、6月26日ついに総辞職するという最悪事態に陥った。インフレ対策に関する左右両派の見解調整が困難であるだけに、政局の收拾も困難であり、その経済情勢に与える影響が懸念されている。

英国、フランス、イタリアなどの諸国のインフレが、それぞれ国内に基本的な要因をもっているのに対し、西ドイツにおいては、外資の流入と貿易の黒字の両面からくる「輸入インフレ」の進展が引き続き深刻な問題となっている。このうち、外資流入対策については、3月来実施されてきた措置が、ようやくその効果をあげはじめ、外国人によるマルク証券の売却、居住者による米国財務省証券の購入、マルク建外債起債の活発化などにより、5月中の外貨準備はすでに減少を記録している。しかしながら一方構造的輸出超過の是正策として注目された政府の意欲的な輸入関税引下げ案は議会の反対でほとんど骨抜きになっており、経常収支改善の可能性はほとんど期待されなくなった。西ドイツと他のEEC諸国との間の物価お

よび国際収支の大きなアンバランスをいかにして是正するかは、引き続き欧州諸国にとって最大の難問として残りそうである。

欧州諸国のインフレは、ユーロ・ダラー市場にもさまざまな影響を与えている。すなわち、西ドイツを除く諸国の金融市場が、引締め政策の実施に伴って、いずれもかなりの繁忙を呈しているため、ユーロ・ダラー市場もひっ迫ぎみに推移しているが、金融市場繁忙の影響は、たんに取り手の意欲を強化させるだけでなく、大陸中の出し手であったオランダ金融筋などにも最近出し波りの傾向を生じさせている。このような変化に、季節的な資金需要(決算資金)が加わった結果、ユーロ・ダラー市場はかなりひっ迫し、各種金利は総じて上昇傾向をだどっている。

## 東南アジアに対する

### 先進国の援助動向

米国をはじめ先進諸国は、1950年代の後半から東南ア諸国に対する経済援助を大幅に増加し、経済開発の促進をはかってきたが、これら援助は必ずしも所期の効果をあげえず、低開発国の経済成長は遅々とした歩みを続けている。

このため先進諸国は、その国内的な政治、経済事情とも関連してこのところ援助資金の増額に消極的態度を示す一方、その供与に当たっては経済効果をより重視するなど、援助のあり方について再検討を行なう動きが目立ってきている。

#### 援助の頭打ち傾向

東南ア主要10か国に対する先進国からの援助は、1950年代前半の年平均7億ドルから後半には約12億ドルと大幅に増加、60年には約20億ドルに達したが、その後低開発国側からの援助増額の強い要請にもかかわらず援助額は第1表にみられるように増勢頭打ちに転じ、63年も18~19億ドルと横ばいを続けたものとみられている。一方、DAC(開発援助委員会、OECDの下部機構)諸国の低開発国向け援助総額も、第2表のように1961年